

(2面から続く)

助成制度と、活動の仕組みづくりについて見解は。②災害時の行動を個人や家族で考えられるようにするため、マイタイムラインの普及を区が取り組むべきでは。③危険なわけ・よう壁に対する助成について、所有者への周知の推進を求めるが見解は。④自転車保険の加入を義務付ける条例を制定しては。

の場が開けるよう引き続き体制の向上に努める。②気象警報や避難勧告などの情報の明確化や、伝達体制の強化を図り、その普及・啓発を優先的に推進したうえで、標準的行動を様式などの施策につなげる。③文書送付やホームページへの掲載、所有者宅などへの訪問により周知徹底する。④31年1月に国土交通省において自転車の損害賠償補償制度の検討会が開催された。この検討会の最終結論を踏まえ検討する。

【質問】①ボルダリングやバスケットなど、若者が元気に活動できる多様な公園の整備を求めるが、見解は。②都営成増団地は、敷地が広くバス停への移動や買い物に苦労するとの住民の声がある。公共交通の充実や移送サービス導入を検討できないか。③国の小規模事業者持続化補助金を使い団地内の移動スーパの運行支援ができるように検討しては。

【区長】①騒音などの問題もあるため、近隣住民の理解を得ながら整備を検討する。②バス事業者と連携した交通環境づくりの検討を進める。また、高齢者の移動支援の需要を見極め、方策を研究する。③区の推薦書がある場合、補助上限額が2倍となるが、事業者の申請内容に応じて推薦書の発行ができるよう検討。※以上のほか、自治体に広がるAI、SNSの活用、待機児童の解消、産業分野について質問があった



竹内愛 (共産党)

保育の充実を求めて

【質問】給食費の徴収について、現行通り保育費用に含めることとし、個別徴収を行わないよう求めるが、見解は。

【区長】幼児教育・保育の無償化の実施に向け、制度のスキームは徐々に示されているが、いまだ不確定な部分がある。給食費については、引き続き国の動向を注視しながら詳細が明らかになった段階で具体的な検討を進めていく。

再開発事業と公共施設のあり方について問う

【質問】①大山まちづくり事業などは住民の意見をないがしるにしておき、説明や協議の方法が不十分である。計画などの策定過程を明らかにし、住民自治の保障を図るべき。見解を。②大山駅の駅前広場と鉄道立体化については、都市計画案を見直すべき。見解を。③旧高七小跡地活用について、UR賃貸住宅の建替



旧高島第七小学校の校舎

えの種地として活用する案が示されたが、地域住民への説明は行われていない。地域では、老朽化した公共施設の整備が行われると考えられている。具体的な内容が固まるところから住民説明を行うとのことであるが、なぜ計画が固まるまで住民へ説明をしないのか。見解は。

【区長】

①区では、区民参加推進規定を定め、パブリックコメントなど区民と協働して区政を進めており、事業展開をする際には様々な機会を捉え可能な限り関係者の意見

都市づくり分野について問う

【質問】①ボルダリングやバスケットなど、若者が元気に活動できる多様な公園の整備を求めるが、見解は。②都営成増団地は、敷地が広くバス停への移動や買い物に苦労するとの住民の声がある。公共交通の充実や移送サービス導入を検討できないか。③国の小規模事業者持続化補助金を使い団地内の移動スーパの運行支援ができるように検討しては。

【区長】

①騒音などの問題もあるため、近隣住民の理解を得ながら整備を検討する。②バス事業者と連携した交通環境づくりの検討を進める。また、高齢者の移動支援の需要を見極め、方策を研究する。③区の推薦書がある場合、補助上限額が2倍となるが、事業者の申請内容に応じて推薦書の発行ができるよう検討。※以上のほか、自治体に広がるAI、SNSの活用、待機児童の解消、産業分野について質問があった



高橋正憲 (市民)

各地区のまちづくりを問う

【質問】①大山駅前広場などのまちづくりは、地域住民の声を十分に聴いて取り組む必要がある。特に高架化後の高架下は、地域活性化につながる利用が期待されている。どのように利用方法を決定するのか。②旧高七小跡地周辺の活用にあたり、板橋区医師会やUR都市機構が所有する土地と区有地の交換の可能性についての公表時期が31年2月になった経緯は。

【区長】

①高架下の利用可能な部分の15%を都や区が公共のために利用することができ。今後、地域の意見を参考にし、関係者間で利用のあり方について検討する。②30年12月にUR都市機構が「高

島平団地の一部について建替えも含めた再生手法を検討」と位置付けたことを受け、区の見解を31年2月に公表した。

持続可能な自治体運営を問う

【質問】①SDGsの考え方の根底には、平和、人権尊重の理念があると考える。持続可能な自治体運営の遂行には、平和が絶対条件と考えるが、区長の考えは。②「障がい者総合支援センター」を旧保健所跡地など、区役所周辺に設ける必要があると考えるが、見解は。③児童相談所設置に向け、子どもの命を最優先に考えられる職員の育成が必要。区の取組みは。④ふるさと納税の活用については、板橋産品やいたばし花火大会のチケットを返礼品とするな



高沢一基 (民主クラブ)

オリンピック・パラリンピックにふれる機会を

【質問】各学校の体育館などで、児童・生徒が一堂に会してオリンピック・パラリンピックの生中継観戦を行うことは、子ども達の育成にとつて有意義と考える。各校におけるテレビ放送などの観戦実施を求めるが、見解は。

【区長】

①デジタルサイネージを含め、インフォメーション機能の導入については、地域の意見も参考に関係者と協議しながら検討を進める。②人気のロケ地は、認知度向上など、地域活性化への貢献が期待できる。開設については、区観光協会との連携や観光アプリの活用も視野に入れ、仕組みづくりを検討する。

【教育長】

学校支援地域本部などによる実施も含め、各校の実態に応じて、校長が適切に判断するものとする。区の魅力発信と活性化を問う

【質問】

①大山駅前広場の整備では、駅前広場にデジタルサイネージを設置し、区の魅力発信をするとともに、災害時には、外国人被災者のために多言語対応で情報を流せるよう求めるが、見解は。②「東京ロケーションボックス」と題し、ロケができる公共施設



平和都市宣言記念事業「板橋平和のつどい」の様子

どとすべきと考えるが、見解は。

【区長】

①区では、先の大戦で被った戦争の惨禍を再び繰り返さぬよう、平和都市宣言を行い、関係事業に注力してきた。これはSDGsの考えと軌を一にするものであり、平和な社会およびすべての区民の安心安全な暮らしの維持に今後も努めていく。②区民の利便性を図るため、障がい福祉サービスには福祉事務所が、精神障がいや難病医療の相談には健康福祉センターが

体育館冷暖房化の推進を

【質問】小中学校の体育館の冷暖房化について計画的な整備を進めるべき。見解は。

【教育長】31年度に設置する機器により効果検証を行い、財政状況なども勘案しつつ今後の方針を定めていく。※以上のほか、ICT化に向けた取組みについて質問があった。



介護総合事業研修の様子

サービス従事者確保対策事業は、将来の介護職人材の掘り起こしとしても機能しており評価する。本事業の拡充を求めるが、見解は。

【区長】

30年度の実施状況を踏まえ、31年度は予算の範囲内ではあるが、受講定員を増やす予定。

【質問】

総合事業訪問型サ